

# 業態別損益動向

## 【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行4行）

### 1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行（5行）		
	2021年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	24,312	△ 1,261	△ 4.9
国内業務粗利益	13,797	1,643	13.5
資金利益	9,449	769	8.9
役務取引等利益	3,731	97	2.7
特定取引利益	△ 68	△ 193	-
その他業務利益	685	971	-
国際業務粗利益	10,515	△ 2,905	△ 21.6
資金利益	6,000	817	15.8
役務取引等利益	2,265	77	3.5
特定取引利益	1,080	△ 664	△ 38.1
その他業務利益	1,170	△ 3,134	△ 72.8
経費（△）	14,916	△ 130	△ 0.9
人件費（△）	5,539	△ 92	△ 1.6
物件費（△）	8,516	73	0.9
税金（△）	861	△ 110	△ 11.3
<b>実質業務純益</b>	9,395	△ 1,132	△ 10.8
うち国債等債券関係損益	1,166	△ 2,268	△ 66.0
コア業務純益	8,229	1,136	16.0
除く投資信託解約損益	7,591	601	8.6
一般貸倒引当金繰入額（△）	728	△ 697	△ 48.9
<b>業務純益</b>	8,667	△ 435	△ 4.8
臨時損益	3,111	5,667	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	△ 151	△ 1,070	-
貸出金償却（△）	234	△ 195	△ 45.5
株式等関係損益	2,100	2,002	2,061.2
貸倒引当金戻入益	884	884	-
償却債権取立益	313	242	342.4
その他	△ 103	1,273	-
<b>経常利益</b>	11,778	5,232	79.9
特別損益	406	△ 93	△ 18.7
税引前中間純利益	12,184	5,138	72.9
法人税、住民税及び事業税（△）	2,824	564	24.9
法人税等調整額（△）	1,083	1,245	-
<b>中間純利益</b>	8,277	3,330	67.3

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費  
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益  
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益  
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、国際業務部門の減益が国内業務部門の増益を上回ったことから、2兆4,312億円（前中間期比1,261億円、4.9%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

**資金利益**は、1兆5,449億円（前中間期比1,586億円、11.4%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、9,449億円（前中間期比769億円、8.9%増）と増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金が1,903億円（同572億円、42.9%増）と増加したこと等から、資金運用収益は1兆73億円（同703億円、7.5%増）と増加した。また、借入金利息が減少したこと等から、資金調達費用は624億円（同66億円、9.6%減）と減少した。

国際業務部門においては、6,000億円（前中間期比817億円、15.8%増）と増加した。内訳をみると、利回りの低下を主因として貸付金利息が5,766億円（同2,033億円、26.1%減）と減少するとともに、有価証券利息配当金が2,592億円（同303億円、10.5%減）と減少したこと等から、資金運用収益は9,624億円（同2,422億円、20.1%減）と減少した。また、利回りの低下により預金利息が大幅に減少したこと等から、資金調達費用は3,625億円（同3,239億円、47.2%減）と減少した。

② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国内業務部門において、3,731億円（前中間期比97億円、2.7%増）と増加し、国際業務部門においても、2,265億円（同77億円、3.5%増）と増加したこと等から、5,996億円（同173億円、3.0%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において損失超過に転じ、国際業務部門においても収益超過額が減少したこと等から、1,012億円（前中間期比857億円、45.8%減）と減少した。

④ その他業務利益

**その他業務利益**は、1,855億円（前中間期比2,164億円、53.8%減）と大幅に減少した。

国内業務部門においては、国債等債券関係損益および金融派生商品損益が収益超過に転じたこと等から、685億円の収益超過（前中間期は286億円の損失超過）に転じた。

国際業務部門においては、国債等債券売却益の大幅な減少により国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したこと等から、1,170億円（前中間期比3,134億円、72.8%減）と大幅に減少した。

(2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、9,395億円（前中間期比1,132億円、10.8%減）と減益となったが、経費が減少したこと等から、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は8,229億円（前中間期比1,136億円、16.0%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は7,591億円（同601億円、8.6%増）と増加した。

(3) 経常利益

**経常利益**は、一般貸倒引当金繰入額が減少するとともに、個別貸倒引当金繰入額が繰入から戻入に転じたこと、また、株式等関係損益が大幅に増加したこと等から、1兆1,778億円（前中間期比5,232億円、79.9%増）と大幅な増益となった（増益5行）。

(4) 中間純利益

**中間純利益**は、8,277億円（前中間期比3,330億円、67.3%増）と大幅な増益となった（増益5行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.50%（前中間期比0.01%ポイント上昇）、資金調達原価が0.43%（同0.07%ポイント低下）となった結果、総資金利鞘は0.07%（同0.08%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2021年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2021年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	19,630	△ 1,724	△ 8.1	10,073	703	7.5	9,624	△ 2,422	△ 20.1
貸 付 金 利 息	13,298	△ 1,968	△ 12.9	7,532	65	0.9	5,766	△ 2,033	△ 26.1
手 形 割 引 料	27	△ 10	△ 27.8	10	△ 3	△ 22.3	17	△ 8	△ 30.7
有価証券利息配当金	4,495	268	6.4	1,903	572	42.9	2,592	△ 303	△ 10.5
コールローン利息	△ 20	△ 7	-	△ 0	1	-	△ 19	△ 9	-
預 け 金 利 息	595	△ 7	△ 1.2	377	66	21.1	218	△ 73	△ 25.0
そ の 他	1,234	1	0.1	251	1	0.6	1,050	4	0.3
資 金 調 達 費 用	4,182	△ 3,309	△ 44.2	624	△ 66	△ 9.6	3,625	△ 3,239	△ 47.2
預 金 利 息	736	△ 1,416	△ 65.8	64	△ 13	△ 16.7	672	△ 1,403	△ 67.6
譲渡性預金利息	183	△ 423	△ 69.8	6	1	27.7	177	△ 424	△ 70.5
コールマネー利息	4	△ 33	△ 90.0	△ 2	1	-	6	△ 35	△ 86.2
借 用 金 利 息	2,465	△ 301	△ 10.9	457	△ 36	△ 7.2	2,009	△ 266	△ 11.7
社 債 利 息	446	△ 139	△ 23.7	86	△ 35	△ 28.9	359	△ 103	△ 22.4
そ の 他	348	△ 997	△ 74.1	13	15	-	402	△ 1,008	△ 71.5
資 金 利 益	15,449	1,586	11.4	9,449	769	8.9	6,000	817	15.8

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主 要 勘 定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、485兆7,204億円（前年度末比7兆2,064億円、1.5%減）と減少した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、276兆8,910億円（前年度末比4兆9,086億円、1.7%減）と減少した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少したものの、国際業務部門が増加したことから、150兆6,117億円（前年度末比2兆7,507億円、1.9%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、その他主要資産残高については「付属表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	4,857,204	△72,064	△ 1.5	4,054,195	△30,676	△ 0.8	803,009	△41,387	△ 4.9
譲渡性預金	379,593	17,952	5.0	201,406	21,835	12.2	178,187	△3,883	△ 2.1
貸 出 金	2,768,910	△49,086	△ 1.7	1,908,459	△38,512	△ 2.0	860,451	△10,574	△ 1.2
有 価 証 券	1,506,117	27,507	1.9	1,013,336	△4,248	△ 0.4	492,781	31,756	6.9
国 債	678,908	△14,066	△ 2.0	670,763	△14,072	△ 2.1	8,145	6	0.1
地 方 債	66,364	6,058	10.0	66,364	6,058	10.0	-	-	-
社 債	98,369	1,737	1.8	98,369	1,737	1.8	-	-	-
株 式	131,606	2,909	2.3	131,606	2,909	2.3	-	-	-
そ の 他	530,868	30,869	6.2	46,233	△881	△ 1.9	484,635	31,750	7.0

## 【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 11 行）

### 1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 (62行)		
	2021年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	17,382	382	2.2
国内業務粗利益	16,240	799	5.2
資金利益	13,707	280	2.1
役務取引等利益	2,493	433	21.0
特定取引利益	12	△ 3	△ 20.6
その他業務利益	28	90	-
国際業務粗利益	1,142	△ 419	△ 26.9
資金利益	1,080	122	12.7
役務取引等利益	27	△ 3	△ 9.3
特定取引利益	5	△ 0	△ 5.5
その他業務利益	29	△ 538	△ 94.9
経費（△）	11,323	△ 155	△ 1.4
人件費（△）	5,531	△ 145	△ 2.6
物件費（△）	4,953	11	0.2
税金（△）	838	△ 21	△ 2.5
<b>実質業務純益</b>	6,058	537	9.7
うち国債等債券関係損益	△ 170	△ 472	-
コア業務純益	6,229	1,009	19.3
除く投資信託解約損益	5,903	1,028	21.1
一般貸倒引当金繰入額（△）	185	62	49.8
<b>業務純益</b>	5,873	485	9.0
臨時損益	487	926	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	549	△ 505	△ 47.9
貸出金償却（△）	145	50	52.3
株式等関係損益	807	104	14.7
貸倒引当金戻入益	159	93	141.6
償却債権取立益	99	15	17.5
その他	116	259	-
<b>経常利益</b>	6,360	1,400	28.2
特別損益	△ 69	△ 44	-
税引前中間純利益	6,291	1,355	27.5
法人税、住民税及び事業税（△）	1,499	80	5.6
法人税等調整額（△）	238	270	-
<b>中間純利益</b>	4,554	1,005	28.3

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費  
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益  
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益  
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、国内業務部門の増益が国際業務部門の減益を上回ったことから、1兆7,382億円（前中間期比382億円、2.2%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

### ① 資金利益

**資金利益**は、1兆4,787億円（前中間期比402億円、2.8%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、1兆3,707億円（前中間期比280億円、2.1%増）と増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金が3,021億円（同121億円、4.2%増）と増加したこと等から、資金運用収益は1兆3,929億円（同244億円、1.8%増）と増加した。また、預金利息が減少したこと等から、資金調達費用は222億円（同36億円、13.8%減）と減少した。

国際業務部門においては、1,080億円（前中間期比122億円、12.7%増）と増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金が934億円（同38億円、4.3%増）と増加したものの、利回りの低下を主因として貸付金利息が422億円（同119億円、22.0%減）と減少したこと等から、資金運用収益は1,378億円（同112億円、7.5%減）と減少した。また、借入金利息や預金利息が大幅に減少したこと等から、資金調達費用は298億円（同234億円、44.0%減）と減少した。

### ② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国際業務部門は減少したものの、国内業務部門において、投信販売手数料や法人向けソリューション関連手数料が増加したことから、2,520億円（前中間期比430億円、20.6%増）と増加した。

### ③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、17億円（前中間期比3億円、16.5%減）と減少した。

### ④ その他業務利益

**その他業務利益**は、57億円（前中間期比448億円、88.7%減）と大幅に減少した。

国内業務部門においては、国債等債券売却益の増加により、国債等債券関係損益の損失超過額が減少したこと等から、28億円の収益超過（前中間期は62億円の損失超過）に転じた。

国際業務部門においては、国債等債券売却損の大幅な増加等により、国債等債券関係損益が損失超過に転じたことから、29億円（前中間期比538億円、94.9%減）と大幅に減少した。

## (2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、6,058億円（前中間期比537億円、9.7%増）と増益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。

なお、コア業務純益は6,229億円（前中間期比1,009億円、19.3%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は5,903億円（同1,028億円、21.1%増）と増加した。

## (3) 経常利益

**経常利益**は、一般貸倒引当金繰入額は増加したものの、個別貸倒引当金繰入額が減少したことや株式等関係損益が増加したこと等から、6,360億円（前中間期比1,400億円、28.2%増）と増益となり、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大した（増益52行、減益9行、黒字転換1行）。

## (4) 中間純利益

**中間純利益**は、4,554億円（前中間期比1,005億円、28.3%増）と増益となった（増益51行、減益10行、黒字転換1行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが 0.84%（前中間期比 0.06%ポイント低下）、資金調達原価が 0.60%（同 0.10%ポイント低下）となった結果、総資金利鞘は 0.24%（同 0.04%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表」の第 15 表を参照。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	2021年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2021年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2021年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	15,300	134	0.9	13,929	244	1.8	1,378	△ 112	△ 7.5
貸付金利息	11,025	△ 106	△ 1.0	10,603	13	0.1	422	△ 119	△ 22.0
手形割引料	30	△ 9	△ 23.4	30	△ 9	△ 23.4	-	-	-
有価証券利息配当金	3,956	160	4.2	3,021	121	4.2	934	38	4.3
コールローン利息	5	△ 6	△ 53.3	△ 2	2	-	7	△ 8	△ 54.4
預け金利息	172	96	126.8	170	101	148.3	2	△ 5	△ 75.0
その他	112	△ 0	△ 0.2	106	15	16.2	13	△ 17	△ 56.7
資金調達費用	513	△ 267	△ 34.3	222	△ 36	△ 13.8	298	△ 234	△ 44.0
預金利息	149	△ 80	△ 34.9	115	△ 35	△ 23.4	34	△ 45	△ 56.8
譲渡性預金利息	6	△ 7	△ 56.0	3	△ 2	△ 41.0	2	△ 5	△ 66.9
コールマネー利息	△ 3	△ 14	-	△ 15	3	-	12	△ 16	△ 58.8
借入金利息	16	△ 87	△ 84.2	5	1	12.4	11	△ 87	△ 88.9
社債利息	16	△ 2	△ 10.8	5	1	11.2	10	△ 2	△ 18.6
その他	330	△ 78	△ 19.2	109	△ 2	△ 1.9	229	△ 78	△ 25.5
資金利益	14,787	402	2.8	13,707	280	2.1	1,080	122	12.7

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主要勘定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、309 兆 5,123 億円（前年度末比 1 兆 6,451 億円、0.5%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、234 兆 2,081 億円（前年度末比 1 兆 9,022 億円、0.8%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および社債が減少したものの、地方債等が増加するとともに、国際業務部門においても増加したことから、75 兆 9,866 億円（前年度末比 1 兆 3,708 億円、1.8%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第 3 表を、その他主要資産残高については「付属表」の第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

(単位：億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,095,123	16,451	0.5	3,054,930	15,997	0.5	40,193	454	1.1
譲渡性預金	95,163	19,001	24.9	92,230	19,061	26.1	2,933	△60	△ 2.0
貸 出 金	2,342,081	19,022	0.8	2,267,888	18,313	0.8	74,193	709	1.0
有 価 証 券	759,866	13,708	1.8	631,911	13,558	2.2	127,953	150	0.1
国 債	144,031	△3,751	△ 2.5	144,031	△3,751	△ 2.5	-	-	-
地 方 債	166,768	9,487	6.0	166,768	9,487	6.0	-	-	-
社 債	132,260	△3,118	△ 2.3	132,260	△3,118	△ 2.3	-	-	-
株 式	73,075	501	0.7	73,075	501	0.7	-	-	-
そ の 他	243,729	10,590	4.5	115,775	10,440	9.9	127,953	150	0.1



## 【第二地銀協地銀】

### 1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	地方銀行Ⅱ（37行）		
	2021年度中間期	前中間期比増減額	増減率
<b>業務粗利益</b>	3,814	201	5.6
国内業務粗利益	3,667	234	6.8
資金利益	3,303	46	1.4
役務取引等利益	355	118	49.5
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	9	70	-
国際業務粗利益	147	△33	△18.5
資金利益	134	1	1.1
役務取引等利益	4	△0	△11.6
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	9	△34	△78.6
経費（△）	2,797	△79	△2.8
人件費（△）	1,424	△36	△2.5
物件費（△）	1,169	△36	△3.0
税金（△）	203	△7	△3.2
<b>実質業務純益</b>	1,017	280	37.9
うち国債等債券関係損益	△16	20	-
コア業務純益	1,033	260	33.6
除く投資信託解約損益	966	294	43.9
一般貸倒引当金繰入額（△）	20	△92	△82.0
<b>業務純益</b>	997	372	59.5
臨時損益	24	12	106.6
個別貸倒引当金繰入額（△）	214	78	58.0
貸出金償却（△）	12	△8	△39.0
株式等関係損益	168	△14	△7.8
貸倒引当金戻入益	69	47	217.2
償却債権取立益	11	△1	△5.0
その他	2	51	-
<b>経常利益</b>	1,021	384	60.3
特別損益	6	21	-
税引前中間純利益	1,027	405	65.3
法人税、住民税及び事業税（△）	241	52	27.4
法人税等調整額（△）	36	48	-
<b>中間純利益</b>	750	306	68.8

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費  
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益  
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益  
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、3,814億円（前中間期比201億円、5.6%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

### ① 資金利益

**資金利益**は、3,437億円（前中間期比48億円、1.4%増）と増加した。

内訳をみると、預け金利息が増加したこと等から、資金運用収益は3,518億円（前中間期比16億円、0.5%増）と増加した。また、預金利息が減少したこと等から、資金調達費用は、81億円（同32億円、28.3%減）と減少した。

### ② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、投信販売手数料や法人向けソリューション関連手数料の増加等により、359億円（前中間期比117億円、48.4%増）と増加した。

### ③ その他業務利益

**その他業務利益**は、18億円の収益超過に転じた（前中間期は17億円の損失超過）。これは、国債等債券関係損益の損失超過額が減少したこと等による。

## (2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、1,017億円（前中間期比280億円、37.9%増）と増益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。

なお、コア業務純益は1,033億円（前中間期比260億円、33.6%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は966億円（同294億円、43.9%増）と増加した。

## (3) 経常利益

**経常利益**は、個別貸倒引当金繰入額が大幅に増加したほか、株式等関係損益が減少したものの、(2)の実質業務純益の増益に加え、一般貸倒引当金繰入額が大幅に減少するとともに、貸倒引当金戻入益が大幅に増加したこと等から、1,021億円（前中間期比384億円、60.3%増）と大幅な増益となった（増益32行、減益3行、黒字転換2行）。

## (4) 中間純利益

**中間純利益**は、750億円（前中間期比306億円、68.8%増）と大幅な増益となった（増益24行、減益9行、黒字転換4行）。

## (5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.94%（前中間期比0.07%ポイント低下）、資金調達原価が0.74%（同0.12%ポイント低下）となった結果、総資金利鞘は0.20%（同0.05%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表」の第15表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2021年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2021年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	3,518	16	0.5	3,366	28	0.8	155	△ 12	△ 7.0
貸 付 金 利 息	2,781	1	0.0	2,730	10	0.4	50	△ 9	△ 14.7
手 形 割 引 料	10	△ 3	△ 25.5	10	△ 3	△ 25.5	-	-	-
有価証券利息配当金	674	△ 2	△ 0.3	571	1	0.1	102	△ 3	△ 2.4
コールローン利息	1	△ 0	△ 12.9	0	0	-	0	△ 0	△ 57.5
預 け 金 利 息	42	20	95.2	42	21	97.2	0	△ 0	△ 36.7
そ の 他	11	△ 1	△ 4.8	12	△ 1	△ 5.7	2	0	5.8
資 金 調 達 費 用	81	△ 32	△ 28.3	62	△ 19	△ 23.2	22	△ 13	△ 37.8
預 金 利 息	58	△ 19	△ 24.2	52	△ 13	△ 20.6	6	△ 5	△ 45.5
譲渡性預金利息	1	△ 1	△ 56.1	1	△ 1	△ 56.1	-	-	-
コールマネー利息	△ 1	△ 3	-	△ 2	0	-	1	△ 3	△ 83.9
借 用 金 利 息	4	△ 7	△ 62.9	4	△ 5	△ 56.9	0	△ 2	△ 86.0
社 債 利 息	1	△ 0	△ 8.9	1	△ 0	△ 8.9	-	-	-
そ の 他	17	△ 3	△ 12.8	6	1	12.2	15	△ 3	△ 18.3
資 金 利 益	3,437	48	1.4	3,303	46	1.4	134	1	1.1

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

## 2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

### （1）資金調達（末残）

**預金**は、国内業務部門において増加したことから、66兆4,597億円（前年度末比8,443億円、1.3%増）と増加した。

### （2）資金運用（末残）

**貸出金**は、国内業務部門において増加したことから、51兆7,122億円（前年度末比3,251億円、0.6%増）と増加した。

**有価証券**は、国内業務部門において、国債等が減少したものの、地方債および株式等が増加したことから、13兆2,343億円（前年度末比2,217億円、1.7%増）と増加した。

**リスク管理債権**（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第2表を参照。

### （3）純資産勘定

**純資産勘定**の推移については、「付属表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	664,597	8,443	1.3	660,196	8,611	1.3	4,401	△167	△ 3.7
譲渡性預金	15,385	826	5.7	15,385	826	5.7	-	-	-
貸 出 金	517,122	3,251	0.6	510,204	3,436	0.7	6,918	△185	△ 2.6
有 価 証 券	132,343	2,217	1.7	117,451	2,067	1.8	14,891	150	1.0
国 債	26,394	△1,233	△ 4.5	26,394	△1,233	△ 4.5	-	-	-
地 方 債	23,200	1,254	5.7	23,200	1,254	5.7	-	-	-
社 債	30,543	△3	△ 0.0	30,543	△3	△ 0.0	-	-	-
株 式	10,664	511	5.0	10,664	511	5.0	-	-	-
そ の 他	41,540	1,689	4.2	26,648	1,538	6.1	14,891	150	1.0

## 【信託銀行】（特定取引勘定設置銀行4行）

### 1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	信託銀行（4行）		
	2021年度中間期	前中間期比増減額	増減率
<b>業務粗利益</b>	5,272	731	16.1
国内業務粗利益	3,671	354	10.7
資金利益	1,215	152	14.3
役務取引等利益	2,454	257	11.7
特定取引利益	20	△15	△42.5
その他業務利益	△18	△40	-
国際業務粗利益	1,601	377	30.8
資金利益	1,296	542	71.9
役務取引等利益	44	7	19.7
特定取引利益	414	248	149.3
その他業務利益	△153	△420	-
経費（△）	2,648	△45	△1.7
人件費（△）	1,085	△1	△0.1
物件費（△）	1,447	△27	△1.8
税金（△）	116	△17	△12.6
<b>実質業務純益</b>	2,624	775	41.9
うち国債等債券関係損益	40	△117	△74.8
コア業務純益	2,584	892	52.7
除く投資信託解約損益	2,576	834	47.9
一般貸倒引当金繰入額（△）	10	10	-
<b>業務純益</b>	2,615	766	41.4
臨時損益	72	359	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	0	0	-
貸出金償却（△）	24	8	49.1
株式等関係損益	9	△105	△92.1
貸倒引当金戻入益	79	66	522.0
償却債権取立益	7	5	271.1
その他	1	400	-
<b>経常利益</b>	2,686	1,125	72.0
特別損益	56	31	125.1
税引前中間純利益	2,741	1,156	72.9
法人税、住民税及び事業税（△）	448	141	45.8
法人税等調整額（△）	196	119	154.1
<b>中間純利益</b>	2,097	896	74.6

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費  
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益  
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益  
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、5,272億円（前中間期比731億円、16.1%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

### ① 資金利益

**資金利益**は、2,511億円（前中間期比694億円、38.2%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、1,215億円（前中間期比152億円、14.3%増）と増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金が増加したこと等から、資金運用収益は1,621億円（同105億円、6.9%増）と増加した。また、社債利息や借入金利息が減少したこと等から、資金調達費用は407億円（同47億円、10.5%減）と減少した。

国際業務部門においては、1,296億円（前中間期比542億円、71.9%増）と大幅に増加した。内訳をみると、貸出金利回りの低下を主因として貸付金利息等は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金運用収益は1,637億円（同58億円、3.7%増）と増加した。また、預金利息および譲渡性預金利息が大幅に減少したこと等から、資金調達費用は341億円（同484億円、58.7%減）と大幅に減少した。

### ② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、2,498億円（前中間期比264億円、11.8%増）と増加した。

### ③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門における減少を国際業務部門における増加が上回ったことから、434億円（前中間期比233億円、115.8%増）と大幅に増加した。

### ④ その他業務利益

**その他業務利益**は、171億円の損失超過に転じた（前中間期は289億円の収益超過）。

国内業務部門においては、金融派生商品損益の損失超過額が大幅に増加したこと等から、18億円の損失超過に転じた（前中間期は22億円の収益超過）。

国際業務部門においては、国債等債券関係損益が大幅に減少するとともに、外国為替売買損益および金融派生商品損益が損失超過に転じたことから、153億円の損失超過に転じた（前中間期は268億円の収益超過）。

## (2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、2,624億円（前中間期比775億円、41.9%増）と増益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。

なお、コア業務純益は2,584億円（前中間期比892億円、52.7%増）と大幅に増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は2,576億円（同834億円、47.9%増）と増加した。

## (3) 経常利益

**経常利益**は、2,686億円（前中間期比1,125億円、72.0%増）と大幅な増益となり、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大した（増益4行）。

## (4) 中間純利益

**中間純利益**は、2,097億円（前中間期比896億円、74.6%増）と大幅な増益となった（増益4行）。

## (5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.49%（前中間期比0.00%ポイント上昇）、資金調達原価が0.11%（同0.03%ポイント低下）となった結果、総資金利鞘は0.38%（同0.03%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表」の第15表を参照。

**（表2）資金利益の内訳**

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	2021年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2021年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2021年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	3,239	157	5.1	1,621	105	6.9	1,637	58	3.7
貸付金利息	1,414	△146	△9.3	951	9	1.0	463	△155	△25.0
手形割引料	0	△0	△28.6	0	△0	△28.6	-	-	-
有価証券利息配当金	1,709	366	27.3	602	97	19.2	1,108	269	32.1
コールローン利息	3	1	65.1	△1	△0	-	3	1	68.0
預け金利息	92	△44	△32.5	64	5	8.4	28	△49	△63.5
その他の	21	△20	△48.8	5	△6	△51.2	35	△9	△20.3
資金調達費用	729	△537	△42.4	407	△47	△10.5	341	△484	△58.7
預金利息	163	△146	△47.3	102	△11	△10.1	61	△135	△68.7
譲渡性預金利息	36	△110	△75.4	2	△0	△6.3	33	△110	△76.6
コールマネー利息	4	1	31.7	△1	4	-	5	△3	△36.2
借用金利息	91	△58	△39.0	54	△14	△20.2	37	△45	△54.7
社債利息	47	△3	△5.1	23	△24	△51.5	24	22	932.6
その他の	387	△221	△36.4	227	△2	△0.9	180	△214	△54.3
資金利益	2,511	694	38.2	1,215	152	14.3	1,296	542	71.9

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

## 2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

### （1）資金調達（末残）

**預金**は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、46兆8,775億円（前年度末比9,816億円、2.1%減）と減少した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、12兆3,757億円（前年度末比1兆6,560億円、11.8%減）と減少した。

### （2）資金運用（末残）

**貸出金**は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、37兆2,480億円（前年度末比7,000億円、1.8%減）と減少した。

**有価証券**は、国内業務部門において国債等が増加するとともに、国際業務部門において外国証券が増加したことから、23兆2,552億円（前年度末比2兆3,272億円、11.1%増）と増加した。

**リスク管理債権**（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第2表を参照。

### （3）純資産勘定

**純資産勘定**の推移については、「付属表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	468,775	△9,816	△ 2.1	399,834	△9,286	△ 2.3	68,941	△530	△ 0.8
譲渡性預金	116,591	15,861	15.7	45,902	673	1.5	70,688	15,188	27.4
貸 出 金	372,480	△7,000	△ 1.8	307,003	△4,166	△ 1.3	65,476	△2,834	△ 4.1
有 価 証 券	232,552	23,272	11.1	96,909	6,267	6.9	135,643	17,005	14.3
国 債	33,297	1,619	5.1	29,619	2,717	10.1	3,677	△1,097	△ 23.0
地 方 債	2,391	859	56.1	2,391	859	56.1	-	-	-
社 債	10,852	184	1.7	10,852	184	1.7	-	-	-
株 式	31,465	213	0.7	31,465	213	0.7	-	-	-
そ の 他	154,545	20,395	15.2	22,580	2,293	11.3	131,965	18,102	15.9